

## 事業の概況

第三次中期経営計画の最終年度は、組合員の様々な相談ニーズに応えるべく、“よろずサポート相談員”による積極的な訪問活動の展開や組合員農業所得の向上に向けた予約購買・肥料引取奨励施策の継続実施、販売専門担当者の配置による販売体制の強化に取り組んでまいりました。

また、組合員と共に子供たちへの食農教育活動に取り組んだ他、多くの地域住民にご来場いただく苗物市・JAまつり・収穫祭を開催するなどJAの役割として「農」と「食」と「地域」をつなぐ活動に取り組んでまいりました。

このような取り組みのもと、組合員や利用者みなさまのご支援とご理解を賜り、貯金残高、長期共済保有高、年金共済新契約高・保有高、売買仲介取扱高、営繕業務取扱高において、それぞれの計画を上回る実績を残す事ができました。

主な事業活動と成果につきまして、以下のとおりご報告いたします。

## 当年度における重要な事項の内容

記載する事項はありません。

## 対処すべき重要な課題

1. JAグループ北海道改革プランを念頭とした、組合員の農業所得向上並びに食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の価値と実践および第四次中期3ヵ年経営計画による自己改革の実践
2. 自己資本規制（バーゼル規制）制度の見直し、並びに低金利環境の長期化を背景とした信用事業の収支悪化の見込みに備え、引き続き内部留保の強化による自己資本の充実・強化
3. 組合員・組合員組織の充実と活性化対策
4. 内部統制・コンプライアンス態勢の強化
5. 政府による「農協改革」の議論の節目を迎えることなど、政治・政策的変化と影響に対する適切な対応

経済事業

1. 営農販売体制の充実・強化

- (1) 販売に特化した販売専門担当者（特販）3名を配置し販売体制の強化を図りました。
- (2) 東経済センター厚別店では新たに直売所を開設し、直売所・インショップ・相対取引など有利販売に繋がる販路拡大に取り組み215,552千円の実績となりました。

2. 地域農業のPR

- (1) 札幌伝統野菜継承のために、市場、学校給食、量販店、加工メーカー等への販路を確保し、札幌市内ホテルでのフェア等にも参加して札幌伝統野菜のPRを兼ねて札幌産野菜の供給を行い、札幌伝統野菜取扱高33,958千円の実績となりました。
- (2) 行政や関係機関と連携を図り、積極的に札幌伝統野菜を含めた札幌産野菜の圃場見学の受入れおよび出前授業等を実施し（18件）、生産者と共に「農業・食料の大切さを伝える」活動に取り組みました。

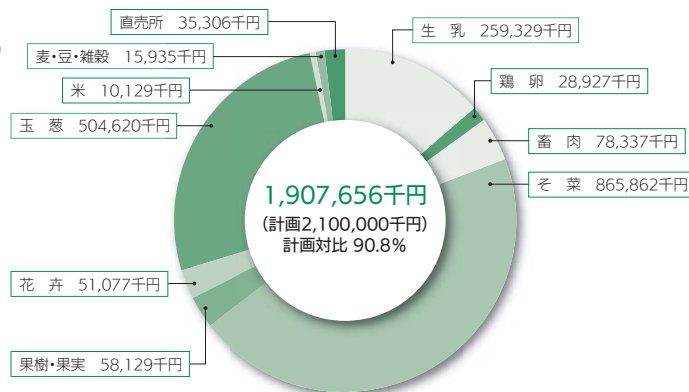
3. 生産部会体制の強化・再構築

- (1) 部会役員と支部の実態や今後の方向性（行事や支部の統合、本部・支部の役割分担等）について議論を進めました。

4. 生産基盤となる農地の保全・活用

- (1) 市農政課や関係機関との連携（農政懇話会や新規就農者経営相談会へ参加）を通じ、様々な情報の共有、新規就農者の実態把握に努めました。  
また、日常的に組合員の農地貸借意向の収集・把握に努めました。

■販売品取扱高 (30年度実績)



■そ菜の内訳

そ菜の内訳	
品目	取扱高
レタス	95,963千円
コマツナ	121,525千円
ホウレンソウ	90,712千円
カボチャ	39,522千円
その他	518,140千円
<b>そ菜計</b>	<b>865,862千円</b>

5. 組合員農業所得の向上

- (1) 所得向上のための方策として、コスト縮減の取り組みとなる予約購買奨励制度と肥料引取奨励を継続実施しました。予約購買の奨励対象件数は171件の4,373千円、肥料引取奨励件数は96件の1,058千円を交付しました。  
また、土壌診断に基づく適正施肥の推進や病害虫発生予察に則る適期防除啓発に努めました。

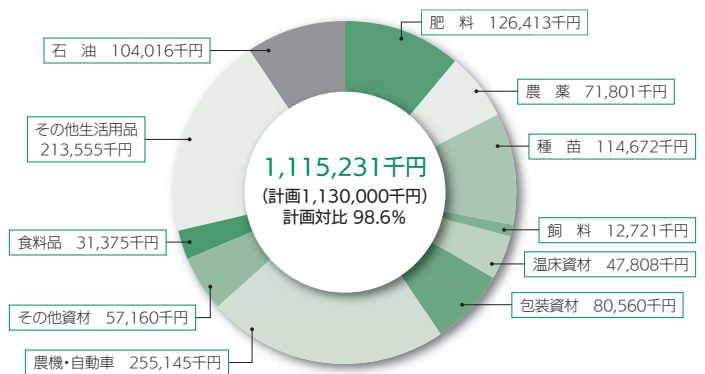
6. 購買事業体制の再構築

- (1) 業務内容に応じた効率的な集配送の構築と本店経済部と経済センターの連携を強化し、繁忙時の業務支援等、実態に即した体制の整備に取り組みました。

7. 購買品供給高の確保

- (1) 戸別訪問を基本とした購買の予約取り纏め推進を更に強化し、有利性の理解と制度の周知に取り組みました。農閑期の積極的な業者同行推進の実施と広報誌やホームページを活用した各種キャンペーンのPRによる供給高確保に取り組みました。

■購買品供給高 (30年度実績)



## 相談事業

## 1. 資産管理業務の強化

- (1) 札幌協同振興(株)に対する賃貸管理業務の一部再委託について、不動産プラザ全店への導入を完了しました。家主および入居者に対する質の高いサービスの提供に努め、年間で135戸の管理受託戸数の増加となりました。
- (2) JAさっぽろ合併20周年感謝祭において大規模修繕事業のPR活動を実施しました。
- (3) 不動産仲介業者へ定期的な訪問活動を実施し最新の空室情報の提供を行い、近隣の動向や入居者ニーズ等の情報を共有しながら空室率の改善に努めました。
- (4) 札幌協同振興(株)による賃貸管理物件の定期巡回や点検により、管理物件の状況を的確に把握しながら計画的な営繕提案を行いました。

## 2. 資産活用提案の強化

- (1) 取引先不動産業者やハウスメーカーなどとの情報共有に努め、事業の安定性や立地条件を重視した資産の活用や組替の提案に取り組みました。
- (2) 本店および14支店に設置した「よろずサポート相談員」が積極的に訪問活動を行い、専門家と連携しながら遺言作成、資産活用など様々な相談に対応しました。
- (3) 宅地建物取引士および賃貸不動産経営管理士の資格取得の奨励を行いました。

## 3. 相談機能の強化

- (1) 資産管理部会、青色申告会の部会員を対象とした農中信託銀行による遺言信託研修会や顧問税理士による税務研修会の開催、JA広報誌などにおいて様々な情報の提供に努めました。

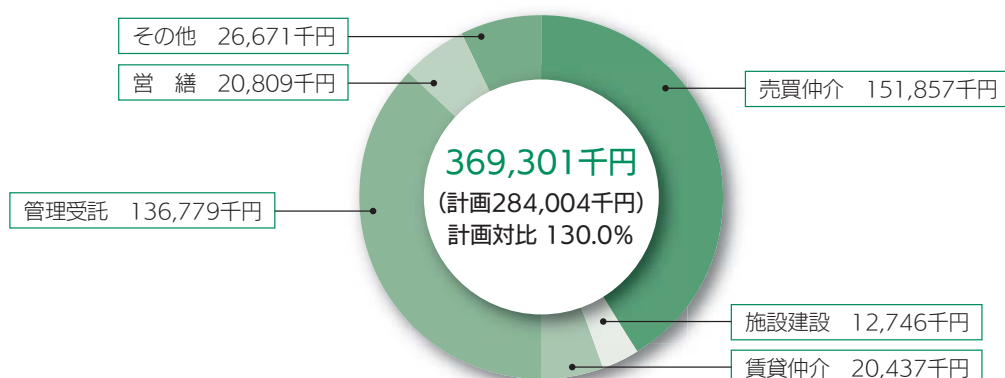
## 4. 職員能力の向上

- (1) 職員の教育を目的として、上期には売買取引にかかる研修会、下期には税務申告にかかる基礎研修会を開催し職員の知識向上と対応力強化を図りました。

## 〈取扱の内訳〉

• 売買仲介業務 (取扱高)	5,509,610千円 (84件)	(計画3,000,000千円)
• 施設建設業務 (取扱高)	882,753千円 (12件)	(計画1,200,000千円)
• 賃貸仲介業務 (取扱件数)	191件	(計画220件)
• 管理受託業務 (管理戸数)	4,522戸 (1,010棟)	(計画4,600戸)
• 営繕業務 (取扱高)	526,223千円 (2,710件)	(計画500,000千円)

## ■ 宅地等供給事業収益 (30年度実績)



## 信用事業

## 1. 預かり資産の安定的伸長

- (1) 夏・冬貯金キャンペーン実施により167億円の新規定期貯金を受け入れた他、子育て応援定積や退職金専用定期貯金など、地域のみなさまに幅広くご利用いただくことができる商品を取り揃え、貯金残高の伸長に取り組みました。
- (2) 石狩管内6JA合同企画として農産物直売所で使用できるクーポン券付の定期貯金を販売した他、抽選で農産物をプレゼントする全道統一貯金キャンペーンを実施するなど、農産物の消費拡大につながる金融商品の提供に取り組みました。
- (3) 安定的な顧客基盤の確保に向け年金受給口座数の獲得強化に取り組んだ結果、年金受給口座は前年度末比94件増加し、6,777件となりました。

## 2. 資産運用の強化による貸出金残高の伸長

- (1) 貸出金残高伸長へ向け、農業資金や各種事業資金など、組合員の多様なニーズに対応しました。
- (2) ショッピングモールでの住宅ローン相談会の開催や住宅関連企業への営業強化などに取り組んだ結果、30億円の住宅ローンを取り扱いました。
- (3) 各種資金ニーズへの対応体制の強化として、融資マネージャーを12統括支店・1支店に配置しました。

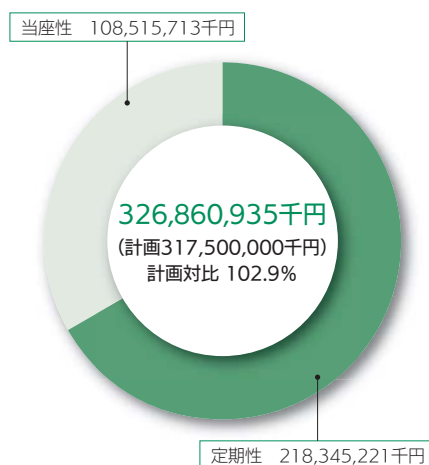
## 3. リスク管理の強化・健全経営体制の確立

- (1) JAバンク体制整備基準に基づく適切な体制と堅確な事務を基軸とし、信頼性の維持・向上および健全経営に取り組みました。
- (2) 総体的なリスク量管理により、経営体力に見合った適切な資金運用に努めました。

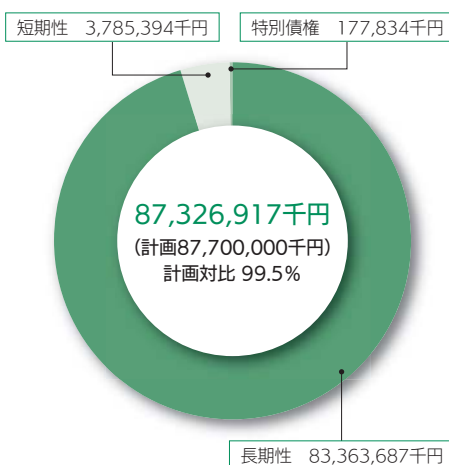
## 4. 融資対応力および自己査定堅確性の向上

- (1) 賃貸住宅ローンや各種ローンおよび事業性資金に関する融資対応力の向上に取り組みました。
- (2) 自己査定実施のための研修や臨店指導により自己査定の堅確性の向上に取り組みました。

■貯金(30年度実績)



■貸出金(30年度実績)





## 共済事業

## 1. 契約内容の確認訪問活動（3Q）の強化

- (1) 恒常的な3Q\*訪問活動に加え、9月の台風21号および胆振東部地震発生後は、直ちに建物更生共済契約先を重点的に訪問し、罹災状況の確認と共に安心チェックの実践に取り組みました。罹災受付件数は1,300件におよび、迅速な共済金のお支払いによりご契約者の早期復興のお手伝いに努めました。

## 2. 長期共済新契約高の堅持に向けた取り組み強化

- (1) アンパンマン交通安全キャラバン、ドライビングシミュレーター「きずな号」による交通安全啓蒙活動およびプレマイイベント\*等を通じて、JA共済の認知度向上・イメージアップを図り新たな利用者拡大に取り組みました。また、頻発する自然災害へ備え、建物や家財に対する保障の提供に積極的に取り組みました。

## 3. 自動車・自賠責共済の普及推進取り組み強化

- (1) 平成30年度実施の掛金率改定に伴う掛金引下げを受け、更なる保障充実の提供に取り組みました。また、JA共済代理店と連携し自動車・自賠責共済の普及に取り組みました。

## 4. 健全性・信頼性向上への取り組み強化

- (1) 共済推進コンプライアンスの取り組みを徹底し、将来にわたっての信用・信頼の構築に取り組みました。また、携帯端末機導入による利用者の利便性向上にも取り組みました。

## 5. 自動車事故の相談・対応の顧客満足度向上

- (1) 共済連札幌自動車損害調査サービスセンターと連携強化を図り、カーサポートシステム\*を活用した迅速・適切な事故受付の実践により顧客満足度向上に取り組みました。

\*3Qとは、

①「病気やケガによる入院・手術などありませんでしたか？」

②「建物・家財などの被害はありませんでしたか？」

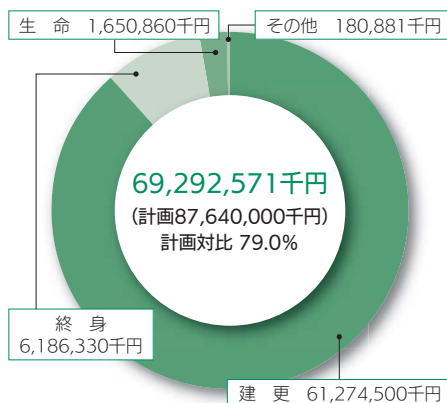
③「ご家族の皆さまにおかわりありませんか？」

の3つの質問（Q）と日頃の感謝の「ありがとう（サンキュー）」の意味をこめています。

\*プレマイイベントとは、初産の妊婦さんを対象としたセミナーです。

\*カーサポートシステムとは、より迅速な手続きを進めるうえで、共済端末機を用いて事故の受付から管理・共済金の支払いに至るまで一元的に管理するシステムです。

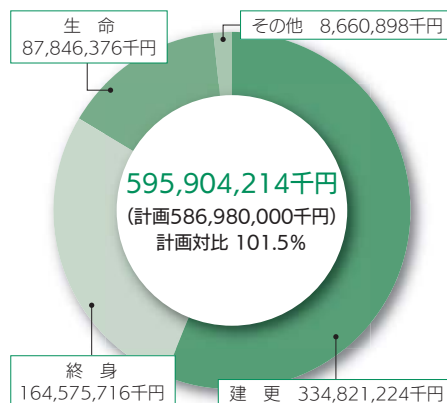
■長期共済新契約高（30年度実績）



【年金共済新契約高】30年度実績

事業計画	248,000千円
事業実績	1,020,816千円
計画対比	411.6%

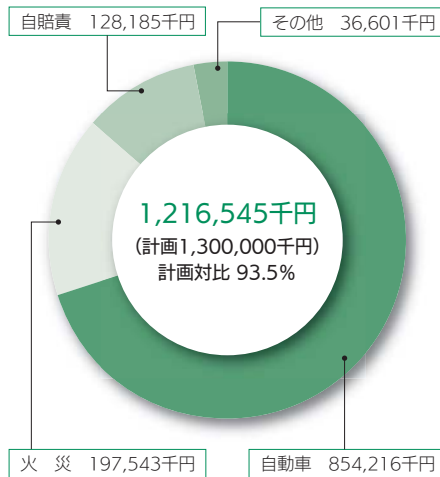
■長期共済保有高（30年度実績）



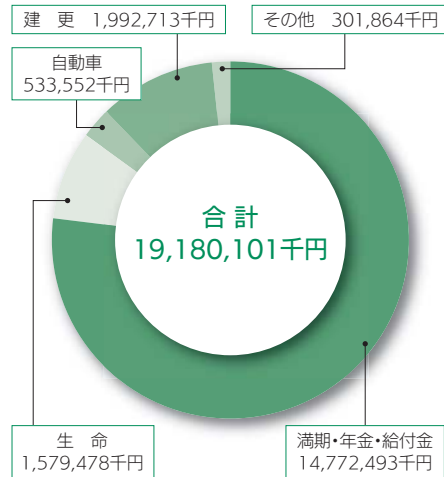
【年金共済保有高】30年度実績

事業計画	2,407,000千円
事業実績	3,454,059千円
計画対比	143.5%

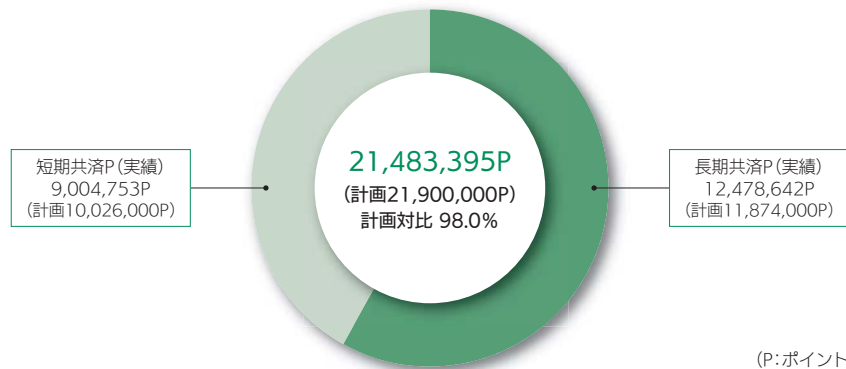
■短期共済新契約掛金高(30年度実績)



■支払共済金(30年度実績)



■普及推進活動目標(30年度実績)



## 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	6,300	6,429	6,283	6,127	6,143
信用事業収益	2,999	2,988	2,987	2,977	3,000
共済事業収益	1,263	1,380	1,345	1,204	1,219
農業関連事業収益	1,065	1,126	1,038	984	951
その他事業収益	973	933	912	960	972
経常利益	405	587	412	457	705
当期剰余金	318	604	328	323	427
出資金	4,808	4,955	5,159	5,486	5,748
出資口数	4,808,268	4,955,313	5,159,215	5,486,773	5,748,180
純資産額	12,836	13,581	14,015	14,549	15,168
総資産額	283,318	298,163	321,808	335,707	347,859
貯金等残高	265,387	276,400	301,252	316,606	326,860
貸出金残高	90,060	89,307	89,452	85,890	87,326
有価証券残高	1,392	1,583	1,667	1,676	2,329
剰余金配当金額	55	95	98	62	82
出資配当の額	55	95	98	62	82
事業利用分量配当の額	-	-	-	-	-
職員数	381人	373人	375人	369人	362人
単体自己資本比率	10.68%	11.03%	10.66%	10.96%	10.92%

[注記] 1. 事業区分については、「農協法施行規則第204条1項1号ハ(2)」により区分しております。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、保管事業、農業経営事業(平成28年度末で廃止)を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しております。  
 2. 当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当するものです。  
 3. 出資口数の単位は「口」、出資1口額は1,000円です。  
 4. 職員数は正職員であり、年度末退職者を除いております。  
 5. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## ●貸借対照表

基準日 平成29年度 平成30年3月31日 現在  
平成30年度 平成31年3月31日 現在

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
<b>(資産の部)</b>		
<b>1. 信用事業資産</b>	<b>313,141,213</b>	<b>325,586,258</b>
(1) 現金	1,032,722	1,162,682
(2) 預金	224,701,896	234,900,689
系統預金	224,701,529	234,900,289
系統外預金	367	399
(3) 有価証券	1,676,122	2,329,095
国債	1,676,122	2,129,095
地方債	-	200,000
(4) 貸出金	85,890,849	87,326,917
(うち特別債権)	(179,525)	(177,834)
(5) その他の信用事業資産	254,127	267,680
未収収益	146,125	161,735
その他の資産	108,001	105,945
(6) 貸倒引当金	△414,505	△400,806
<b>2. 共済事業資産</b>	<b>59,990</b>	<b>32,032</b>
(1) 共済貸付金	31,998	-
(2) 共済未収利息	306	-
(3) その他の共済事業資産	27,878	32,128
(4) 貸倒引当金	△192	△96
<b>3. 経済事業資産</b>	<b>131,139</b>	<b>129,111</b>
(1) 経済事業未収金	53,098	52,725
(2) 経済受託債権	6,160	5,270
(3) 棚卸資産	64,575	65,327
購買品	64,575	65,327
(4) その他の経済事業資産	7,744	6,110
(5) 貸倒引当金	△438	△322
<b>4. 雑資産</b>	<b>1,545,837</b>	<b>1,444,300</b>
(1) 雑資産	1,546,825	1,445,230
(2) 貸倒引当金	△988	△929
<b>5. 固定資産</b>	<b>10,275,205</b>	<b>10,111,734</b>
(1) 有形固定資産	9,635,551	10,101,290
建物	8,146,478	8,195,106
機械装置	115,219	115,094
土地	6,431,616	7,013,190
その他の有形固定資産	788,280	788,784
減価償却累計額	△5,846,043	△6,010,885
(2) 無形固定資産	10,644	10,443
(3) 合併特別勘定	651,120	-
(4) 合併特別勘定引当金	△22,111	-
<b>6. 外部出資</b>	<b>10,422,272</b>	<b>10,422,235</b>
(1) 外部出資	10,422,272	10,422,235
系統出資	10,231,910	10,231,913
系統外出資	140,362	140,322
子会社出資	50,000	50,000
<b>7. 繰延税金資産</b>	<b>131,562</b>	<b>134,083</b>
資産の部合計	335,707,221	347,859,755

科 目	平成29年度	平成30年度
<b>(負債の部)</b>		
<b>1. 信用事業負債</b>	<b>317,313,154</b>	<b>327,840,375</b>
(1) 貯金	316,606,198	326,860,935
(2) 借入金	5,594	14,097
(3) その他の信用事業負債	681,078	947,753
未払費用	544,355	665,696
その他の負債	136,723	282,056
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	20,283	17,589
<b>2. 共済事業負債</b>	<b>1,887,443</b>	<b>3,251,581</b>
(1) 共済借入金	31,998	-
(2) 共済資金	1,361,334	2,769,375
(3) 共済未払利息	306	-
(4) 未経過共済付加収入	477,593	471,736
(5) 共済未払費用	6,215	2,972
(6) その他の共済事業負債	9,994	7,497
<b>3. 経済事業負債</b>	<b>231,509</b>	<b>232,995</b>
(1) 経済事業未払金	150,480	141,905
(2) 経済受託債務	81,029	91,090
<b>4. 雑負債</b>	<b>1,210,730</b>	<b>846,192</b>
(1) 未払法人税等	91,539	187,105
(2) 資産除去債務	432	438
(3) その他の負債	1,118,758	658,647
<b>5. 諸引当金</b>	<b>514,523</b>	<b>519,785</b>
(1) 賞与引当金	229,487	232,408
(2) 退職給付引当金	159,072	139,223
(3) 役員退職慰労引当金	125,963	148,153
負債の部合計	321,157,362	332,690,930
<b>(純資産の部)</b>		
<b>1. 組合員資本</b>	<b>14,547,527</b>	<b>15,154,350</b>
(1) 出資金	5,486,773	5,748,180
(2) 利益剰余金	9,092,570	9,457,130
利益準備金	2,560,139	2,630,139
その他利益剰余金	6,532,431	6,826,991
金融事業基盤強化積立金	2,582,200	2,682,200
肥料共同購入積立金	463	463
生活総合センター機能強化積立金	152,500	152,500
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	62,200	63,000
固定資産リスク準備積立金	488,276	588,276
税効果積立金	132,454	132,454
合併特別勘定積立金	15,027	15,027
農林年金対策積立金	500,000	500,000
特別積立金	1,932,542	1,932,542
当期未処分剰余金	666,767	760,527
(うち当期剰余金)	(323,153)	(427,457)
(3) 処分未済持分	△31,816	△50,960
<b>2. 評価・換算差額等</b>	<b>2,331</b>	<b>14,474</b>
(1) その他有価証券評価差額金	2,331	14,474
純資産の部合計	14,549,859	15,168,825
負債・純資産の部合計	335,707,221	347,859,755

[注記]「合併特別勘定」および「合併特別勘定引当金」は根拠法令などが廃止されていることから、平成30年度より「土地」に含めています。  
その他の[注記]は39～43ページに記載

## ● 損益計算書

基準日 平成29年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで  
平成30年度 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
<b>1. 事業総利益</b>	<b>3,812,223</b>	<b>4,017,710</b>
(1) 信用事業収益	2,977,178	3,000,669
資金運用収益	2,806,218	2,847,478
(うち預金利息)	(70,823)	(26,029)
(うち受取奨励金)	(1,228,567)	(1,359,030)
(うち有価証券利息)	(17,666)	(19,614)
(うち貸出金利息)	(1,404,279)	(1,339,027)
(うちその他受入利息)	(84,881)	(103,776)
役務取引等収益	56,398	57,147
その他事業直接収益	51,021	-
その他経常収益	63,538	96,042
(2) 信用事業費用	842,206	708,636
資金調達費用	297,502	280,017
(うち貯金利息)	(295,840)	(278,201)
(うち給付補填備金繰入)	(1,661)	(1,786)
(うち借入金利息)	(0)	(0)
(うちその他支払利息)	(-)	(29)
役務取引等費用	29,575	29,788
その他経常費用	515,128	398,830
(うち貸倒引当金繰入額)	(61,470)	(3,332)
(うち貸出金償却)	(41,712)	(6,143)
<b>信用事業総利益</b>	<b>2,134,971</b>	<b>2,292,033</b>
(3) 共済事業収益	1,204,358	1,219,585
共済付加収入	1,053,733	1,100,255
共済貸付金利息	787	176
その他の収益	149,837	119,153
(4) 共済事業費用	135,674	91,831
共済借入金利息	787	176
共済推進費	38,999	33,704
共済保全費	71,880	36,972
その他の費用	24,007	20,978
(うち貸倒引当金戻入益)	(△10)	(△96)
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,068,683</b>	<b>1,127,753</b>
(5) 購買事業収益	1,223,846	1,132,604
購買品供給高	1,154,978	1,115,231
その他の収益	68,867	17,372
(6) 購買事業費用	1,115,866	1,086,393
購買品供給原価	1,053,379	1,039,471
購買配達費	70	106
その他の費用	62,415	46,816
(うち貸倒引当金繰入額)	(3)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△48)
(うち貸倒損失)	(57)	(1)
<b>購買事業総利益</b>	<b>107,980</b>	<b>46,210</b>
(7) 販売事業収益	45,351	41,576
販売手数料	33,222	31,005
その他の収益	12,128	10,571
(8) 販売事業費用	18,360	14,554
(うち貸倒引当金戻入益)	(△2)	(0)
<b>販売事業総利益</b>	<b>26,990</b>	<b>27,022</b>
(9) 保管事業収益	23,502	15,757
(10) 保管事業費用	20,684	20,510
<b>保管事業総利益</b>	<b>2,817</b>	<b>△ 4,752</b>

科 目	平成29年度	平成30年度
(11) 利用事業収益	352,203	351,898
共同利用施設収益	352,177	351,852
利用収益	26	46
(12) 利用事業費用	25,262	32,807
共同利用施設費	25,262	32,807
<b>利用事業総利益</b>	<b>326,940</b>	<b>319,091</b>
(13) 宅地等供給事業収益	290,873	369,301
(14) 宅地等供給事業費用	97,434	113,723
<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>193,438</b>	<b>255,577</b>
(15) 指導事業収入	10,110	12,293
(16) 指導事業支出	59,711	57,519
<b>指導収支差額</b>	<b>△49,601</b>	<b>△45,226</b>
<b>2. 事業管理費</b>	<b>3,487,232</b>	<b>3,446,595</b>
(1) 人件費	2,628,616	2,621,765
(2) 業務費	206,950	187,743
(3) 諸税負担金	198,804	195,237
(4) 施設費	443,273	432,792
(5) その他事業管理費	9,587	9,055
<b>事業利益</b>	<b>324,990</b>	<b>571,114</b>
<b>3. 事業外収益</b>	<b>161,190</b>	<b>159,957</b>
(1) 受取雑利息	7,160	6,297
(2) 受取出資配当金	100,541	99,264
(3) 賃貸料	49,694	51,228
(4) 雑収入	3,793	3,168
<b>4. 事業外費用</b>	<b>28,273</b>	<b>25,457</b>
(1) 支払雑利息	5,767	2,759
(2) 寄附金	565	526
(3) 貸倒引当金戻入益(事業外)	△221	△59
(4) 賃貸施設費用	18,423	18,606
(5) 雑損失	3,738	3,625
<b>経常利益</b>	<b>457,908</b>	<b>705,614</b>
<b>5. 特別利益</b>	<b>1,615</b>	<b>5,917</b>
(1) 固定資産処分益	61	-
(2) 受入補助金	-	170
(3) その他の特別利益	1,553	5,747
<b>6. 特別損失</b>	<b>1,967</b>	<b>83,865</b>
(1) 固定資産処分損	371	2,006
(2) 固定資産圧縮損	-	170
(3) 減損損失	-	47,435
(4) その他の特別損失	1,596	34,253
<b>税引前当期利益</b>	<b>457,556</b>	<b>627,666</b>
<b>法人税・住民税および事業税</b>	<b>111,862</b>	<b>207,375</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>22,540</b>	<b>△7,165</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>134,402</b>	<b>200,209</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>323,153</b>	<b>427,457</b>
<b>当期首繰越剰余金</b>	<b>320,929</b>	<b>333,070</b>
<b>税効果積立金取崩額</b>	<b>22,684</b>	<b>-</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>666,767</b>	<b>760,527</b>

〔注記〕は39～43ページに記載



## ●単体キャッシュ・フロー計算書(間接法)

基準日 平成29年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで  
平成30年度 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
<b>1. 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	457,556	627,666
減価償却費	193,170	182,343
減損損失	—	47,435
役員退任慰労引当金の増加額 (△は減少)	△39,035	22,190
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	△3,260,139	△13,970
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△1,796	2,920
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	△22,434	△19,848
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	△2,806,218	△2,847,478
信用事業資金調達費用	297,502	280,017
共済貸付金利息	△787	△176
共済借入金利息	787	176
受取雑利息および受取出資配当金	△107,702	△105,561
支払雑利息	5,767	2,759
有価証券関係損益 (△は益)	△48,587	2,142
固定資産売却損益 (△は益)	309	2,006
固定資産除去損	371	2,006
外部出資関係損益 (△は益)	—	—
その他損益	—	—
<b>(信用事業活動による資産および負債の増減)</b>		
貸出金の純増 (△) 減	3,564,513	△1,435,473
預金の純増 (△) 減	△16,947,000	△9,835,000
貯金の純増減 (△)	15,353,453	10,254,736
信用事業借入金の純増減 (△)	△2,797	8,503
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△17,241	△3,332
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△62,933	140,998
<b>(共済事業活動による資産および負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増 (△) 減	7,128	31,998
共済借入金の純増減 (△)	△7,128	△31,998
共済資金の純増減 (△)	△1,540,742	1,408,040
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△31,933	△5,857
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△4,499	△4,250
その他の共済事業負債の純増減 (△)	4,253	△5,740
<b>(経済事業活動による資産および負債の増減)</b>		
受取手形および経済事業未収金の純増 (△) 減	7,636	577
経済受託債権の純増 (△) 減	4,590	890
棚卸資産の純増 (△) 減	△755	△752
支払手形および経済事業未払金の純増減 (△)	△4,621	△8,575
経済受託債務の純増減 (△)	△20,942	10,060
その他経済事業資産の純増 (△) 減	108,090	1,428
その他経済事業負債の純増減 (△)	△105,894	—
<b>(その他の資産および負債の増減)</b>		
未払消費税等の増減額 (△)	7,355	△10,824
その他の資産の純増 (△) 減	62,883	101,595
その他の負債の純増減 (△)	△36,244	△458,810
信用事業資金運用による収入	2,869,694	2,836,641
信用事業資金調達による支出	△351,397	△157,012
共済貸付金利息による収入	846	483
共済借入金利息による支出	△846	△482
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
<b>小 計</b>	<b>△2,475,767</b>	<b>1,022,475</b>

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
雑利息および出資配当金の受取額	107,702	105,561
雑利息の支払額	△5,767	△2,759
法人税等の支払額	△139,722	△111,808
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,513,555</b>	<b>1,013,468</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△400,178	△643,328
有価証券の売却による収入	395,656	5,000
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入による収入	—	170
固定資産の取得による支出	△36,130	△68,484
固定資産の売却による収入	△309	△2,006
外部出資による支出	△3	△3
外部出資の売却等による収入	—	40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△40,963</b>	<b>△708,613</b>
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
経済事業借入金の借入による収入	—	—
経済事業借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	539,828	374,756
出資の払戻による支出	△238,099	△122,941
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻による支出	—	—
持分の譲渡による収入	46,268	31,816
持分の取得による支出	△46,251	△31,836
出資配当金の支払額	△98,864	△62,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202,881</b>	<b>188,896</b>
<b>4. 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5. 現金および現金同等物の増加額（または減少額）</b>	<b>△2,351,638</b>	<b>493,752</b>
<b>6. 現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>4,345,057</b>	<b>1,993,419</b>
<b>7. 現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>1,993,419</b>	<b>2,487,171</b>

[注記] 1. この計算書におけるキャッシュとは「現金、当座預金、普通預金、通知預金」であります。

2. 利息の収入支出、有価証券の取引などは、関係損益を税引前当期利益から控除したうえで、キャッシュの増減を総額で記載しています。

平成29年度の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
  - ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - ② 子会社株式 移動平均法による原価法
  - ③ その他有価証券
- [時価のあるもの]
 

期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- [時価のないもの]
 

移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
  - ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 

定額法。

なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率などで算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権などについては、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,292,181千円です。

- ② 賞与引当金
 

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

- ③ 退職給付引当金
 

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末必要支給額を計上しております。

- ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金
 

利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

- ① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
 

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

- ② 消費税などの会計処理
 

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

- ③ 記載金額の端数処理
 

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 資産にかかる圧縮記帳額
 

国庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は60,785千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	2,115千円	構築物	339千円
機械装置	2,468千円	工具器具備品	15,342千円
土地	40,520千円		

- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
 

子会社に対する金銭債権の総額 27,472千円

子会社に対する金銭債務の総額 89,646千円

- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
 

理事および監事に対する金銭債権の総額 927,280千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- ④ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかると多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ⑤ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかると多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ⑥ 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
  - ① 貸出金のうち破綻先債権額は10,738千円、延滞債権額は946,561千円です。なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
  - ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は26,703千円あります。なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払日または翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
  - ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は131,098千円あります。なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
  - ④ ①～③の合計額は1,115,102千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

- ⑤ 損益計算書関係
  - (1) 子会社との取引高の総額
 

子会社との取引による収益総額	8,290千円
うち事業取引高	960千円
うち事業取引以外の取引高	7,329千円
子会社との取引による費用総額	219,664千円
うち事業取引高	219,452千円
うち事業取引以外の取引高	211千円

- (2) 金融商品関係
  - (1) 金融商品の状況に関する事項
    - ① 金融商品に対する取組方針
 

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
    - ② 金融商品の内容及びそのリスク
 

保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
    - ③ 金融商品にかかるリスク管理体制
      - ① 信用リスクの管理
 

個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
      - ② 市場リスクの管理
 

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM<sup>\*</sup>を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオ<sup>\*</sup>の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

※ALM（Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント）金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

※ポートフォリオ（運用資産（保有資産）の構成状況（組み合わせ））

市場リスクにかかる定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が917千円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- (2) 資金調達にかかる流動性リスクの管理



資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

- ④ 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明  
 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによる場合、当該価額が異なることもあります。
- (2) 金融商品の時価に関する事項  
 ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価など  
 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	224,701,896	224,638,793	△63,102
有価証券	1,676,122	1,785,916	109,793
満期保有目的の債券	1,472,898	1,582,692	109,793
その他有価証券	203,224	203,224	-
貸出金(*1)	86,230,863		
貸倒引当金(*2)	△415,481		
貸倒引当金控除後	85,815,381	88,551,944	2,736,563
経済事業未収金	53,098		
貸倒引当金(*3)	△248		
貸倒引当金控除後	52,850	52,850	-
資産計	312,246,251	315,029,504	2,783,253
貯 金	316,606,198	316,957,129	350,930
借入金	5,594	5,589	△4
経済事業未払金	150,480	150,480	-
負債計	316,762,272	317,113,198	350,925

- (\*)1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金 340,014 千円を含めております。  
 (\*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。  
 (\*)3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。  
 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
 また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

イ. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	10,422,272
合 計	10,422,272

(\*)1 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	222,701,896	2,000,000	-	-	-	-
有価証券	-	50,000	350,000	150,000	-	1,100,000
満期保有目的の債券	-	50,000	350,000	150,000	-	900,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-	-	200,000
貸出金(*1,2)	9,955,582	5,696,517	8,796,460	5,665,276	5,193,568	49,552,719
経済事業未収金(*3)	53,031	-	-	-	-	-
合 計	232,710,509	7,746,517	9,146,460	5,815,276	5,193,568	50,652,719

(\*)1 貸出金のうち、当座貸越486,486千円については「1年以内」に含めております。  
 (\*)2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,030,725千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(\*)3 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権67千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(*1)	207,134,604	46,958,569	36,023,381	2,719,127	23,770,516	-
借入金	2,797	2,797	-	-	-	-
合 計	207,137,401	46,961,366	36,023,381	2,719,127	23,770,516	-

(\*)1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,472,898	1,582,692	109,793
合 計		1,472,898	1,582,692	109,793

[注記] 時価が貸借対照表計上額を超えるものはありません。

② その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	200,000	203,224	3,224
合 計		200,000	203,224	3,224

[注記] 1. 上記評価差額から繰延税金負債892千円を差し引いた額2,331千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
 2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるものはありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	395,656	51,021	-
合 計	395,656	51,021	-

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,377,110千円
①勤務費用	145,962千円
②利息費用	23,337千円
③数理計算上の差異の発生額	5,930千円
④退職給付の支払額	△210,782千円
⑤過去勤務費用の発生額	- 千円
調整額合計	△35,552千円
期末における退職給付債務	2,341,557千円
①～⑤の合計	
期首+調整額	

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,195,603千円
①期待運用収益	16,521千円
②数理計算上の差異の発生額	- 千円
③年金資産（確定給付型年金制度）への拠出金	- 千円
④特定退職共済制度への拠出金	114,704千円
⑤退職給付の支払額	△144,343千円
調整額合計	△13,117千円
①～⑤の合計	
期末における年金資産	2,182,485千円
期首+調整額	

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	2,341,557千円
②特定退職共済制度（JA全国共済会）	△2,182,485千円
③未積立退職給付債務	159,072千円
④未認識過去勤務費用	- 千円
⑤未認識数理計算上の差異	- 千円
⑥貸借対照表計上額純額	159,072千円
⑦退職給付引当金	159,072千円
①+②	
③+④+⑤	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	145,962千円
②利息費用	23,337千円
③期待運用収益	△16,521千円
④過去勤務費用の費用処理額	- 千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	5,930千円
合 計	158,708千円
①～⑤の合計	

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	75%
年金保険投資	20%
現金および預金	4%
その他	1%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金



資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項  
 ① 割引率 1.006%  
 ② 期待運用収益率 0.750%

(9) 特例業務負担金の将来見込額  
 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,427千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、403,309千円となっております。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	39,534千円
賞与引当金	63,384千円
退職給付引当金	43,975千円
減損損失否認額	50,124千円
その他	93,711千円
繰延税金資産小計	290,730千円
評価性引当額	△158,262千円
繰延税金資産合計 (A)	132,468千円

繰延税金負債

資産除去費用計上額	△13千円
その他有価証券評価差額金	△892千円
繰延税金負債合計 (B)	△905千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	131,562千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.77%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△3.03%
事業分量配当金	- %
住民税均等割・事業税率差異など	2.10%
各種税額控除など	- %
評価性引当額の増減	△2.20%
その他	2.11%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	29.37%

8. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成29年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は372,911千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費用および賃貸施設費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額			
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	当事業年度末の時価
5,898,506	△82,242	5,816,263	6,069,382

[注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。  
 2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得（共同利用施設物件改修工事）12,800千円であり、主な減少額は固定資産処分（共同利用施設改修に伴う売却）198千円と減価償却94,844千円です。  
 3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算定した金額（指標などを用いて調整を行ったものを含む。）です。

9. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要  
 当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法  
 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。
- ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減  
 期首残高 427千円  
 時の経過による調整額 5千円  
 期末残高 432千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

平成30年度の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
  - ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - ② 子会社株式 移動平均法による原価法
  - ③ その他有価証券
- [時価のあるもの]  
 期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- [時価のないもの]  
 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
  - ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
  - ③ 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法。  
 なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
 貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。  
 上記以外の債権については、貸倒実績率などで算出した額を計上しております。  
 すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権などについては、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,185千円です。
  - ② 賞与引当金  
 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
  - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
  - ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金  
 利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
  - ① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準  
 生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
  - (6) 消費税などの会計処理  
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
  - (7) 記載金額の端数処理  
 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。
2. 貸借対照表関係
  - (1) 資産にかかる圧縮記帳額  
 国庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は59,679千円であり、その内訳は次のとおりです。  
 建物 2,115千円 構築物 339千円  
 機械装置 2,638千円 工具器具備品 14,067千円  
 土地 40,520千円
  - (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務  
 子会社に対する金銭債権の総額 18,526千円  
 子会社に対する金銭債務の総額 118,651千円
  - (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額  
 理事および監事に対する金銭債権の総額 876,222千円  
 理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。  
 なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。  
 イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの  
 ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの  
 ハ. 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
  - (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
    - ① 貸出金のうち破綻先債権額は9,971千円、延滞債権額は847,146千円です。  
 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は25,874千円あります。  
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は123,016千円あります。  
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は1,006,009千円です。  
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	10,588千円
うち事業取引高	3,258千円
うち事業取引以外の取引高	7,329千円
子会社との取引による費用総額	232,547千円
うち事業取引高	231,609千円
うち事業取引以外の取引高	937千円

(2) 減損損失の状況

① グループの概要

当JAは、一般資産については統括支店単位でグループिंगし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグループングしております。  
また、本店については、JA全体の共用資産としております。

② 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
白石区菊水元町2条2丁目	事業外賃貸不動産	土地・建物ほか	貸店舗(土地・建物)

③ 減損損失の認識に至った経緯

白石区菊水元町2条2丁目のグループは、平成4年12月に取得して、土地および建物賃貸店舗として継続して賃貸をしております。今後においても事業外賃貸不動産として稼働する資産と考えておりますが、平成30年度の査定の中で当該物件の20年間の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る判定となりました。また、回収可能価額の算定においても、将来キャッシュ・フローによる回収も厳しいことから、今期白石区菊水元町2条2丁目グループの減損を行うこととなりました。

④ 減損損失の金額および主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	土地・立木	合 計
白石区菊水元町2条2丁目	47,435千円	47,435千円

⑤ 回収可能価額の算定方法

なお、白石区菊水元町2条2丁目グループの土地・建物ほかの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.42%で割り引いて算定しております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。  
また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持、向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

ロ. 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM※を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。  
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオ※の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

※ALM (Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント) 金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

※ポートフォリオ

運用資産(保有資産)の構成状況(組み合わせ)。

市場リスクにかかる定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。  
当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の

金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が53,813千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

④ 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによる場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価など

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	234,900,689	234,859,065	△41,623
有価証券	2,329,095	2,476,801	147,705
満期保有目的の債券	1,962,918	2,110,624	147,705
その他有価証券	366,177	366,177	-
貸出金(*1)	87,617,150		
貸倒引当金(*2)	△401,723		
貸倒引当金控除後	87,215,426	90,627,788	3,412,361
経済事業未収金	52,725		
貸倒引当金(*3)	△190		
貸倒引当金控除後	52,535	52,535	-
資産計	324,497,746	328,016,190	3,518,443
貯 金	326,860,935	327,239,854	378,918
借入金	14,097	14,086	△10
経済事業未払金	141,905	141,905	-
負債計	327,016,937	327,395,846	378,908

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金290,233千円を含めております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【預 産】

イ. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。  
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

二. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

イ. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	10,422,235
合 計	10,422,235

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。



④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	234,900,689	-	-	-	-	-
有価証券	50,000	350,000	150,000	-	-	1,750,000
満期保有目的の債券	50,000	350,000	150,000	-	-	1,400,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	350,000
貸出金(*1.2)	10,176,101	9,147,685	6,044,117	5,576,726	4,749,361	50,704,515
経済事業未収金(*3)	52,657	-	-	-	-	-
合 計	245,179,448	9,497,685	6,194,117	5,576,726	4,749,361	52,454,515

- (\*) 1 貸出金のうち、当座貸越440,655千円については「1年以内」に含めております。  
 (2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等928,409千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。  
 (3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権68千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(*1)	242,224,909	36,455,485	14,414,187	22,801,014	10,965,338	-
借入金	4,257	1,460	1,460	1,460	1,460	4,000
合 計	242,229,166	36,456,945	14,415,647	22,802,474	10,966,798	4,000

- (\*) 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債	1,762,918	1,902,684	139,765
地方債	200,000	207,940	7,940
合 計	1,962,918	2,110,624	147,705

[注記] 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

② その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの			
国 債	346,165	366,177	20,011
合 計	346,165	366,177	20,011

[注記] 1. 上記評価差額から繰延税金負債5,537千円を差し引いた額14,474千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
 2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものはありません。

- (2) 当期中に売却したその他有価証券はありません。  
 (3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員は退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,341,557千円	
①勤務費用	142,655千円	
②利息費用	23,118千円	
③数理計算上の差異の発生額	△3,903千円	
④退職給付の支払額	△140,246千円	
⑤過去勤務費用の発生額	- 千円	
調整額合計	21,624千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,363,182千円	期首+調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,182,485千円	
①期待運用収益	16,368千円	
②数理計算上の差異の発生額	239千円	
③特定退職金共済制度への拠出金	113,499千円	
④退職給付の支払額	△88,633千円	
調整額合計	41,473千円	①～④の合計
期末における年金資産	2,223,959千円	期首+調整額

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	2,363,182千円	
②特定退職金共済制度 (JA全国共済会) △	2,223,959千円	
③未積立退職給付債務	139,223千円	①+②
④未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥貸借対照表計上額純額	139,223千円	③+④+⑤
⑦退職給付引当金	139,223千円	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	142,655千円
②利息費用	23,118千円
③期待運用収益	△16,368千円
④過去勤務費用の費用処理額	- 千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△4,142千円
合 計	145,263千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	69%
年金保険投資	23%
現金および預金	4%
その他	4%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	1.006%
②期待運用収益率	0.750%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員

共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,054千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、362,237千円となっております。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	35,208千円
賞与引当金	64,191千円
退職給付引当金	38,493千円
減損損失否認額	62,729千円
その他	118,136千円
繰延税金資産小計	318,758千円
評価性引当額	△179,125千円
繰延税金資産合計(A)	139,632千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△12千円
その他有価証券評価差額金	△5,537千円
繰延税金負債合計(B)	△5,549千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	134,083千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異	
法定実効税率	27.62%
(調 整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	1.80%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△2.18%
事業分量配当金	- %
住民税均等割・事業税率差異など	1.53%
各種税額控除など	- %
評価性引当額の増減	3.32%
その他	△0.19%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	31.90%

8. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成30年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は351,667千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費用および賃貸施設費用に計上)です。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。(単位:千円)

当事業年度期首残高	貸借対照表計上額		当事業年度末の時価
	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,816,263	△134,611	5,681,651	5,437,774

[注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。  
 2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得など(共同利用施設ほか物件改修工事)15,663千円であり、主な減少額は減損会計判定に基づく減損損失47,435千円と減価償却など102,839千円です。  
 3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む)です。

9. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要  
 当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に關して資産除去債務を計上しております。  
 ② 当該資産除去債務の金額の算定方法  
 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。  
 ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減  
 期首残高 432千円  
 時の経過による調整額 5千円  
 期末残高 438千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1. 当期末処分剰余金	666,767	760,527
2. 剰余金処分額	333,697	439,183
(1) 利益準備金	70,000	86,000
(2) 任意積立金	200,800	270,649
金融事業基盤強化積立金	100,000	—
固定資産リスク準備積立金	100,000	261,724
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	800	1,760
税効果積立金	—	7,165
(3) 出資配当金	62,897	82,533
3. 次期繰越剰余金	333,070	321,344

〔注記〕

任意積立金における目的積立金の積立目的および積立目標額、取崩基準などは以下のとおりです。

目 的 積 立 金 の 概 要				
種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	金融事業の経営基盤強化に資するために積み立てる。	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の30/1,000	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の3/1,000の範囲内	目的を達するための支出に対して、積立額の80%の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩す。
肥料共同購入積立金	肥料価格の安定を図り、組合員の経営安定に資するために積み立てる。	2,363,940円	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
生活総合センター機能強化積立金	生活総合センター機能の基盤強化に資するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の剰余金の10%の範囲内	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	組合に瑕疵担保責任が生じた場合の財源を確保するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の資産管理事業の建物取扱高の0.2%の範囲内で積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
固定資産リスク準備積立金	固定資産の取得・改修、除去、減損損失、土壌汚染除去等固定資産にかかる将来的リスクに備えることを目的として積み立てる。	固定資産総額の20%を累積限度額	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的に照らし合理的な金額を限度として、理事会に付議したうえで取り崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の取崩しに伴う支出に充てるために積み立てる。	繰延税金資産と同額	法人税等調整額（マイナス残額）全額を積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
合併特別勘定積立金	自己資本の充実強化による財務基盤の安定化を図るために積み立てる。	合併特別勘定と同額	合併特別勘定に計上している資産の売却益以上を積み立てる。	—
農林年金対策積立金	農林年金の支出に備えるために積み立てる。	5億円	農林年金制度完了時に見込まれる将来負担額	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。



[平成29年度] (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他			事業	計	営農指導事業	共通管理費等
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用				
事業収益 ①	6,127,424	2,977,178	1,204,358	68,854	916,142	984,996	307,704	290,873	352,203	3,940	6,170	
事業費用 ②	2,315,201	842,206	135,674	39,045	862,597	901,643	253,268	97,434	25,262	41,713	17,998	
事業総利益 (①-②)	3,812,223	2,134,971	1,068,683	29,808	53,544	83,352	54,436	193,438	326,940	▲37,773	▲11,828	
事業管理費 ④	3,487,232	1,599,155	1,040,844	152,820	185,349	338,170	23,893	227,120	170,017	0	88,029	
人件費	2,628,616	945,982	642,286	104,810	128,898	233,709	14,658	126,585	-	-	69,602	
業務費	206,950	31,413	20,021	3,334	3,712	7,047	2,339	2,079	-	-	1,947	
諸務負担金	198,804	31,507	28,385	2,716	1,096	3,812	-	2,079	66,853	-	291	
施設費	443,273	126,510	74,312	23,215	21,506	44,721	712	31,279	88,269	-	5,731	
うち減価償却費 ⑤	(183,533)	(28,869)	(12,172)	(16,166)	(4,845)	(21,012)	(-)	(4,574)	(87,609)	(-)	(858)	
その他事業管理費 ⑥	9,587	146	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
各事業管理費の配賦された共通管理費 ⑦		463,594	275,835	18,743	30,136	48,879	6,183	64,180	14,894	0	10,455	▲884,023
うち減価償却費 ⑦		(15,434)	(8,581)	(470)	(763)	(1,233)	(145)	(2,428)	(351)	(0)	(261)	(▲28,436)
事業利益 ⑧	324,990	535,816	27,839	▲123,012	▲131,805	▲254,817	30,542	▲33,681	156,922	▲37,773	▲99,858	
事業外収益 ⑨	161,190	81,620	48,859	5,741	7,169	12,911	1,503	10,070	3,622	0	2,602	
うち共通分 ⑩		81,612	48,859	4,363	7,015	11,378	1,503	10,070	3,622	0	2,429	▲159,476
事業外費用 ⑪	28,273	15,029	8,754	648	1,052	1,701	201	1,727	485	0	373	
うち共通分 ⑫		15,019	8,754	648	1,052	1,701	201	1,727	485	0	373	▲28,263
経常利益 (⑧+⑨-⑩)	457,908	602,408	67,945	▲117,919	▲125,688	▲243,607	31,844	▲25,338	160,060	▲37,773	▲97,629	
特別利益 ⑭	1,615	805	492	49	80	130	17	98	42	-	158	
うち共通分 ⑮		805	492	49	80	130	17	98	42	-	158	▲1,615
特別損失 ⑯	1,967	940	750	34	54	88	12	127	29	-	169	
うち共通分 ⑰		900	750	34	54	88	12	127	29	-	169	▲1,927
税引前当期利益 (⑭+⑮-⑰)	457,556	602,273	67,687	▲117,903	▲125,662	▲243,566	31,850	▲25,367	160,073	▲37,773	▲97,620	
営農指導事業分配賦額 ⑱		▲49,805	▲30,349	▲3,011	▲4,848	▲7,860	▲1,013	▲6,183	▲2,408	-	97,620	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 (⑱+⑲)	457,556	552,467	37,337	▲120,914	▲130,511	▲251,426	30,836	▲31,550	157,665	▲37,773	119,177	

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業(部門)に直賦できない部分

[平成30年度] (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他事業			計	営農指導事業	共通管理費等
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
事業収益	① 6,143,686	3,000,669	1,219,585	57,334	893,999	951,334	238,604	351,898	3,882	8,410	
事業費用	② 2,125,976	708,636	91,831	35,064	850,851	885,915	235,541	32,807	39,107	18,412	
事業総利益 (①-②)	③ 4,017,710	2,292,033	1,127,753	22,270	43,147	65,418	3,062	319,091	▲35,225	▲10,001	
事業管理費	④ 3,446,595	1,587,874	1,042,570	170,495	174,161	344,657	15,244	169,368	0	80,364	
人件費	2,621,765	966,423	668,423	122,913	122,563	245,477	10,048	109,582	-	119,631	
業務費	187,743	30,413	19,478	3,733	3,195	6,929	2,545	-	-	5,056	
諸積負担金	195,237	32,311	29,644	2,377	1,066	3,443	-	62,356	-	64,636	
施設費	432,792	117,872	71,536	22,849	20,339	43,188	-	93,946	-	124,288	
うち減価償却費	⑤ (172,998)	(20,151)	(9,722)	(15,565)	(2,750)	(18,316)	(-)	(93,192)	(-)	(6,711)	
その他事業管理費	9,055	103	0	-	-	-	-	-	-	-	
各事業管理費の 配賦された共通管理費	⑥	440,749	263,263	18,621	26,996	45,617	2,650	13,065	0	77,516	▲836,180
うち減価償却費	⑦	(15,209)	(8,493)	(309)	(504)	(814)	(-)	(2,414)	(0)	(2,593)	(▲27,266)
事業利益	⑧ 571,114	704,159	85,183	▲148,224	▲131,013	▲279,238	▲12,181	149,722	▲35,225	▲90,365	
事業外収益	⑨ 159,957	81,401	49,227	5,989	6,633	12,623	689	3,399	0	14,475	
うち共通分	⑩	81,401	49,227	4,612	6,626	11,239	689	3,399	0	14,475	▲158,563
事業外費用	⑪ 25,457	13,434	7,946	653	947	1,600	92	455	0	2,154	
うち共通分	⑫	13,434	7,946	653	947	1,600	92	455	0	2,154	▲25,457
経常利益 (⑧+⑨-⑩)	⑬ 705,614	772,127	126,464	▲142,888	▲125,327	▲268,215	▲11,584	152,665	▲35,225	▲88,457	
特別利益	⑭ 5,917	3,130	1,810	203	221	425	24	331	-	477	
うち共通分	⑮	3,130	1,810	156	156	221	24	331	-	477	▲5,870
特別損失	⑯ 83,865	42,114	25,839	2,765	3,851	6,616	425	2,097	0	8,019	
うち共通分	⑰	42,114	25,839	2,718	3,851	6,570	425	2,097	0	8,019	▲83,818
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑰)	⑱ 627,666	733,143	102,435	▲145,450	▲128,956	▲274,407	▲11,985	150,690	▲35,225	156,154	▲89,659
営農指導事業分 配賦額	⑲	▲46,003	▲28,231	▲2,899	▲4,197	▲7,096	▲421	▲2,036	-	▲8,326	89,659
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱+⑲)	⑳ 627,666	687,139	74,203	▲148,349	▲133,154	▲281,503	▲12,407	148,654	▲35,225	147,828	

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業(部門)に直課できない部分

1. 共通管理費および営農指導事業の他部門への配賦基準などは、次のとおりです。

平成29年度	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+雑職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
共通管理費等	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+雑職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
営農指導事業	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+雑職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
共通管理費等	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+雑職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
営農指導事業	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+雑職人件費を除いた事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他事業			計	営農指導事業	計
			販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
平成29年度	52.44%	31.20%	1.2%	3.41%	5.53%	7.26%	1.68%	0.00%	9.64%	100%
営農指導事業	51.02%	31.09%	3.08%	4.97%	8.05%	6.33%	2.47%	0.00%	9.84%	100%
平成30年度	52.71%	31.48%	2.23%	3.23%	5.46%	7.39%	1.56%	0.00%	9.27%	100%
営農指導事業	51.31%	31.49%	3.23%	4.68%	7.92%	6.55%	2.27%	0.00%	9.29%	100%